9 日本国特許庁(IP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭61-122845

@Int_Cl_4

識別記号

厅内整理番号

四公開 昭和61年(1986)6月10日

A 61 B 5/07 5/05 7916-4C 7916-4C

G 01 K 7/32 9/00 G 01 L

7269-2F 7507-2F

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

9発明の名称

生体内の温度又は圧力等の測定方法

頭 昭59-243098 20特

願 昭59(1984)11月16日 ②出

明者

神奈川県高座郡寒川町小谷753番地 東洋通信機株式会社

内

砂発 明 者

岡

神奈川県高座郡寒川町小谷753番地 東洋通信機株式会社

東洋通信機株式会社 の出 願人

神奈川県高座郡寒川町小谷753番地

1. 発明の名称

生体内の温度又は圧力等の測定方法

2. 特許請求の範囲

温度又は圧力等依存性をもった共振回路よ り構成するプローブを生体内に埋込みこれに 前記生体外から所定周波数の電磁エネルギを 与えこれが共振する際のその共振周波数を観 刺或は測定することによって生体内の温度を 御定する方法に於いて、前配電磁液を低周波 信号によって周波数変調(PM)或は位相変調 (PM) すると共に故電磁板の中心周波数を変 化せしめ、前記プロープの共振周波数五镑に 於いて前記被変調電磁波が受ける振幅変調 (AM) 歪を検出することによって前記プロー ブの共振周波数を検出しもって生体内の温度 又は圧力等を測定したことを特徴とする生体 内の温度又は圧力等の抑定方法。

前記電磁波のAM歪を検出する体外装置の 構成を、AM検放回路を付加したアンテナ・

コイルに低周波信号でFM又はPMを施した 電圧制御発振回路(VCO)出力を印加すると 共に、前記AM検波回路出力を前記低周波信 号で位相検波又は同期検波して得る出力で前 記電圧制御発振回路の周波数制御電圧を制御 する如く閉ループを構成しもって前記ブロー プの共振点を自動追尾したことを特徴とする 特許請求の範囲第1項記載の生体内の温度側 定方法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は生体内の温度又は圧力等の測定方法 . 特にこれらの自動剤足方法に関する。

(従来技術)

従来生物学、医学上の研究或は特にガンの治 探等を目的として生体内各部の温度を測定する 為長期間生体内に埋込んだ無電源プローブと生 体外の側定器との間を有線にて接続することな しに側温する方法が提案されている。

上述の如き側温方法としてはアンテナ・コイ

ルに水晶振動子を接続したプローブを生体内の 所望の位置に外科的に埋込むか或はこれを消化 器内に流すと共に生体外から所要周波数の電磁 エネルギを接射し前配アンテナ・コイルを介し で前記水晶振動子に与えこれが共振する際のエ ネルギ吸収を観測するか或は前配電磁エネルギ の幾何を前配アンテナ・コイルを介して受信す る手法がある。

しかしながら上記いずれの方法に使いても生体外部から電磁エネルギを接射し前記生体内ブローブを構成する共振回路と一致する周波を観かけるエネルギ吸収現象所謂ディップ現象を観測するか或は前記電磁エネルギ接射中止直接の 毎時間に生ずる前記生体内プローブ内の共振 の 受響を検出するものであるからいづれる対象とするレベル又は範囲が億めて小さくその観測ではずかしいと云う欠陥があった。

更に、この御足を自動化し前述のディップ点

P M 変調を施士と共に、前記プロープの共振周 放 数 近 傍に 於いて前記被変調 電磁 波 に 生 ずる A M 変調 歪 成分を抽出し、 該成分 信号によって前記 電磁 放 発振器の中心関 放数を制御するよう 標 成 する。

(実施例)

以下本発明を図示した実施例に基づいて詳細に説明する。

第1 図は本発明に係かる生体内温度側定装置の一実施例を示すプロック図である。

 或は前記共振点を自動追尾する場合,前記照射電磁波の周波数と被測定回路元る前記でロープの共振特性との相関関係を有する情報を抽出し、該情報によって前記電磁波の発振周波数ロープと外部側定回路との結合は極めて微弱なたの間定方法ではいづれるこの情報を得ることが困難であって自動測定に適しないものであった。

(発明の目的)

本発明はこのような従来の生体内温度又は圧力等の創定方法の問題点に幾みてなされたものであって、生体内ブローブとの結合が微弱であっても正確にその共振周波数検出が可能であって、更には共振点を自動追尾するうえで傷めて便利な創定方法を提供することを目的とする。(発明の概要)

本発明ではこの目的のため以下の如き手段を とる。即ち,前述の如く生体外からプロープに 照射する電磁波に低周波信号によってFM或は

周皮数を制御する如く構成したものである。

とのように構成した生体内温度側定装置は以 下の如く動作する。

即ち、第2図は前記ブローブの共振周波数fo 近傍に於ける照射電磁波が受けるAM変調剤の 状態を示す波形図である。

今、前配低周波信号を80Hz、周波数偏位を ±2KHz電磁波周波数を19MHzから21MHz まで可変とし前記プロープの共振周波数をfo= 20MHzとすると、前配周波数変調を受けた電 磁波はその中心周波数から±2KHzにわたって 80Hzの周期で振動する。

従ってその中心周波数がブローブの共振特性 曲線上をその共振点 f。 より △ f 低い点(1) , f。 (口及び △ f 高い点(1) の三つの点に位置する場合 の A M 変調歪は夫々同図中無印にて示したよう な波形を呈する。

これは前記ブローブの共振回路に電磁エネルギーが吸収されるためで、このときブローブに 対向した外部装置のコイル Lz の両端には第3 図 (c) (d) (e) に示すようたA M 変調をうけた波形が 現れる。

即ち、第3 図は前記第1 図に示したプロック 図の各部の信号放形を示したものであって(a)は 低周波発振器2の放形、(b) は該低周波信号によってF M 変調をうけた電磁波でコイル L 2 に印加される信号波形、(c) (d) 及び(e) は夫々前配第2 図のプロープ共振特性曲線(f)(r) 及び(Y)に於ける前配コイル L 2 両端に生ずる波形である。

更にこれら(c) (d) (e) の波形をAM 検波すると夫々同図(f) (g) (b) に示す如く、前記プローブにエネルギ吸収された結果生じた前述のAM 変調成分が抽出される。

同図から明らかな如く、前記電磁及の中心周 破数がプローブの共振特性曲線のどの位置にあ るかによって夫々のAM変調液形が異なり例え は、ブローブ共振点 foを含んでこれより合う 低い点() に於いては周波数偏位が+ 似にてレベ ルが小となり前配共振点を越えると 2 倍盃を生 し、一切にてレベルは増大し、しかも一側のレ

変換すれば前述のデューティ比に対応した直流 電圧を得しかもこれは前記プロープの共振特性 曲線上の各点に一対一に対応した値となる。

即ち、f。に於いて相対値が 0.5 V となりf。 より低い方で 0.5 V 以下にかつ高い方で 0.5 V 以上となる。

従って、上述の直流電圧を用いて VCO の周波数制御電圧を制御するよう構成すればとれら 各ブロックは閉ループを形成し前記電磁波の中心周波数をプロープの共振点 fo に自動的に調 等することが可能となる。

つまり前述の直流電圧が 0.5 V になるように 又は、この直流電圧出力を 0.5 V を基準電圧と した比較器に入力しその差出力が 0 となる如く 前記閉ループを作励せしめればサーポ制御ルー ブ系を構成することができ、これを利用して前 記プロープの共振点 f o が温度に従って移動す る際のその掲版数の自動御定を行なうことがで きる。

とのように本発明を用いたサーポ系を構成す

ベル増加分が大きい、次に f o の点回に於いて は 偏位 型 即ち f o にて最小レベルとなり 士 △ f のいづれに 偏位してもレベルが増大するから A M 歪 周 破数は 2 倍 即 ち 2 f a = 1 6 0 Hz と なる。

一方 f。 を周波数偏位中に含みこれを越えて △ f 高い点いでは前記(1)と全く逆となる。

従ってこの変化を何等かの手段によって検出 すれば、そのときの電磁波の中心周波数が前記 ブローブの共振特性曲線上のどの点に位置する かが識別できる。

本実施例では、このようにして復調した破形を同期検及回路6に於いて、前配低周波信号を基準として同期検及したのち被形成形して第3回(i)(j)(k)に示す如く夫々のAM変調査に対応した矩形波を得、該矩形波のデューティ比を検出しまって生体内の温度を測定するものである。

更に,前記矩形波を積分したのち直流電圧に

れば,従来のフェーメロックループ(PLL)を 用いたものと比較して次のような特徴をもつ。

即ち、従来の PLL が開ループ中で信号の位相を検出しその差を直流信号に変換してサーポ系を構成するものであって、一般に位相情報を抽出するには大きいレベルの信号を要するのに対し、本発明は PM 放に生ずる AM 蚕を抽ぐるものであるから比較的低レベル信号であってもこれが可能である。

更に、両者のループ感度及びロックレンジを 比較すれば、PLLにたいでは周波数のでは、 全域例えば2MHzをフルスケールとして安めて のをがない位相範囲例えば数KHz にロック のでは、からないが、 のではないないが、 のではないないでは、 のではないないでは、 のではないないでは、 のでは、 のでは

特開昭61-122845 (4)

り前述のロックレンジとフルスケール比は小さ くなり従来の PLL に比して系の制御が極めて 容易であることが理解できよう。

尚上配実施例は本発明の一具体例であってこれに限定されることはなく他に様々な実施方法があること明らかである。例えば前配低周収信号は三角皮形の如く左右対象限であればよいし、又前配同期検波回路も同期をとった位相検波

更に、本発明は被測定回路の共振局便数の検 出にとどまらずその特性が優大優小値の停留点 (ステーション・ポイント)をもって変化する とき数変化を周波数の変化に置換せしめればど のようなもの例えばインビーダンスの停留点或 は電流、電圧の変化又はその他の物理変化のあ らゆる停留点検出に応用可能なること明らかで

本発明の他の応用例としては、例えば圧力に とって共振周波数が変化する素子或は回路考前 記プローブとなし前記実施例に示したプロック

ローブから情報を抽出する如く、物理変化情報 が非常に小さい場合であっても正確にこれを検 出するうえで褒めて大きな効果がある。

4. 図面の簡単な説明

回路としてもよい。

第1 図は本発明の一実施例を示すブロック図 、第2 図及び第3 図は前記第1 図に示したブロック図の各部の動作を説明するための波形図で ある。

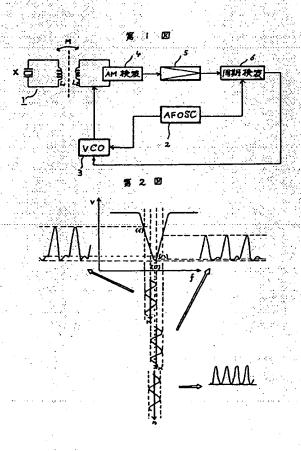
特許出願人 東洋通信機株式会社

図と同様に構成した装置を用いてその共振固改数を検出すれば上述の説明と同一の方法によって圧力の検出が可能であり、このようにすれば前配生体内の温度御定と同様に生体内各部の圧力例えば脳内圧力の御定或は骨袋内圧力等に極めて有効である。

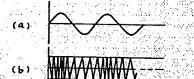
又、上述の例では共振回路のディップ点を検 出する場合を示したが、本発明はこれに限らず 物理量の変化の優大点を検出することも可能で ある。このときは前配外部回路のアンテナ・コ イルとAM検破回路とを直列共振せしめそのイ ンピーダンスを低くすれば被測定回路が呈する 物理量変化の個大点を検出することができる。 (発明の効果)

本発明は以上説明した如く裸成し機能するものであるから、ある物理量が停留点をもって変化する際の該停留点の検出を行う手段として便利であって、更にこの検出を自動化をはかるうえて優めて都合がよい。

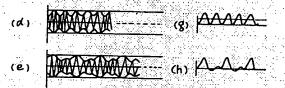
特に、生体内の温度を測定するときの体内ブ

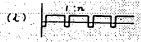












This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.